

平成 14 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 13 年 11 月 20 日

上 場 会 社 名 日本精工株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 6471

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員 経理部長

東京都

氏 名 三木 玄夫

TEL (03) 3779 - 7056

中間決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 20 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13 年 12 月 12 日

1. 13 年 9 月中間期の業績(平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	155,467	△ 9.7	1,900	△ 74.1	1,025	△ 85.9
12 年 9 月中間期	172,083	4.1	7,329	1,627.7	7,274	-
13 年 3 月期	357,009		15,608		15,836	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円 銭	
13 年 9 月中間期	1,601	△ 70.7	2.85	
12 年 9 月中間期	5,458	-	9.72	
13 年 3 月期	10,924		19.45	

(注)①期中平均株式数 13 年 9 月中間期 561,825,161 株 12 年 9 月中間期 561,798,748 株 13 年 3 月期 561,809,596 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金	1 株 当 たり 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
13 年 9 月中間期	2.50	-
12 年 9 月中間期	3.00	-
13 年 3 月期	-	6.00

(注)13 年 9 月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 銭

特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 9 月中間期	534,830	241,606	45.2	430.04
12 年 9 月中間期	622,041	264,208	42.5	470.29
13 年 3 月期	588,899	258,283	43.9	459.73

(注)期末発行済株式数 13 年 9 月中間期 561,826,104 株 12 年 9 月中間期 561,801,577 株 13 年 3 月期 561,820,444 株

2. 14 年 3 月期の業績予想(平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
				円 銭	円 銭
	304,000	△ 1,300	500	2.50	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 0 円 89 銭

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 13 年 9 月 30 日)	前 年 中 間 期 (平成 12 年 9 月 30 日)	前 期 (平成 13 年 3 月 31 日)	比 較 増 減 対 前 期
(資産の部)				
流動資産	195,131	243,771	224,293	29,162
現金及び預金	3,566	6,020	1,324	2,242
受取手形	976	5,735	1,493	517
売掛金	97,310	122,610	118,514	21,204
有価証券	21,886	32,240	22,310	424
自己株式	0	1	0	0
棚卸資産	28,132	37,712	31,256	3,124
未収入金	18,603	17,021	19,680	1,077
繰延税金資産	2,171	1,951	2,164	7
その他の流動資産	22,802	20,700	27,782	4,980
貸倒引当金	318	222	234	84
固定資産	339,698	378,269	364,605	24,907
有形固定資産	95,744	99,110	105,631	9,887
建物及び構築物	31,643	29,528	29,121	2,522
機械装置	41,414	48,403	50,410	8,996
車両運搬具	205	270	245	40
工具器具備品	2,705	3,014	3,033	328
土地	15,198	14,758	16,757	1,559
建設仮勘定	4,577	3,134	6,064	1,487
無形固定資産	1,433	1,286	1,393	40
投資等	242,520	277,872	257,580	15,060
投資有価証券	81,769	131,497	110,008	28,239
子会社株式	151,847	139,606	140,909	10,938
自己株式	343	343	343	0
長期貸付金	5,010	2,730	2,666	2,344
その他の投資等	4,804	4,869	4,907	103
貸倒引当金	1,255	1,175	1,255	0
資産合計	534,830	622,041	588,899	54,069

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 13 年 9 月 30 日)	前 年 中 間 期 (平成 12 年 9 月 30 日)	前 期 (平成 13 年 3 月 31 日)	比 較 増 減 対 前 期
(負債の部)				
流動負債	159,487	186,177	172,559	13,072
支払手形	7,181	11,201	11,881	4,700
買掛金	73,797	79,756	78,643	4,846
短期借入金	44,518	43,725	44,518	
コマーシャルペーパー			10,000	10,000
社債	10,000	30,000		10,000
転換社債	270		273	3
未払金	10,588	6,368	10,545	43
未払費用	9,825	12,731	11,466	1,641
未払法人税等	2,485	1,495	2,303	182
その他の流動負債	820	899	2,926	2,106
固定負債	133,736	171,655	158,055	24,319
社債	90,000	100,000	100,000	10,000
転換社債	16,989	17,272	16,989	
長期借入金	14,548	17,060	14,632	84
繰延税金負債	1,513	18,041	12,994	11,481
退職給付引当金	8,727	17,466	11,364	2,637
役員退職慰労引当金	1,403	1,310	1,565	162
その他の固定負債	554	505	511	43
負債合計	293,223	357,833	330,615	37,392
(資本の部)				
資本金	67,176	67,170	67,175	1
法定準備金	92,653	92,278	92,451	202
資本準備金	82,360	82,354	82,359	1
利益準備金	10,292	9,924	10,092	200
剰余金	71,865	68,664	72,278	413
任意積立金	66,498	61,884	61,884	4,614
中間(当期)未処分利益	5,367	6,780	10,394	5,027
(うち中間(当期)純利益)	(1,601)	(5,458)	(10,924)	(9,323)
評価差額金	9,910	36,095	26,378	16,468
その他有価証券評価差額金	9,910	36,095	26,378	16,468
資本合計	241,606	264,208	258,283	16,677
負債及び資本合計	534,830	622,041	588,899	54,069

比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日		前 年 中 間 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日		前 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日		比 較 増 減 対 前 年 中 間 期	
	金 額	対 売 上 高 比 率 %	金 額	対 売 上 高 比 率 %	金 額	対 売 上 高 比 率 %	金 額	増 減 率 %
(経 常 損 益 の 部)								
営業損益の部								
売上高	1 5 5 , 4 6 7	100.0	1 7 2 , 0 8 3	100.0	3 5 7 , 0 0 9	100.0	1 6 , 6 1 6	9.7
売上原価	1 3 5 , 5 8 2	87.2	1 4 6 , 4 0 9	85.1	3 0 3 , 8 7 1	85.1	1 0 , 8 2 7	7.4
販売費及び一般管理費	1 7 , 9 8 4	11.6	1 8 , 3 4 5	10.6	3 7 , 5 2 9	10.5	3 6 1	2.0
営業利益	1 , 9 0 0	1.2	7 , 3 2 9	4.3	1 5 , 6 0 8	4.4	5 , 4 2 9	74.1
営業外損益の部								
営業外収益	2 , 6 8 7	1.8	5 , 6 2 3	3.3	1 0 , 5 8 2	2.9	2 , 9 3 6	52.2
受取利息及び配当金	2 , 0 7 7	1.4	3 , 1 9 4	1.9	6 , 8 9 8	1.9	1 , 1 1 7	35.0
雑益	6 1 0	0.4	2 , 4 2 8	1.4	3 , 6 8 4	1.0	1 , 8 1 8	74.9
営業外費用	3 , 5 6 2	2.3	5 , 6 7 7	3.4	1 0 , 3 5 5	2.9	2 , 1 1 5	37.2
支払利息	1 , 6 6 1	1.1	2 , 6 8 3	1.6	4 , 8 2 8	1.3	1 , 0 2 2	38.1
雑損	1 , 9 0 0	1.2	2 , 9 9 4	1.8	5 , 5 2 6	1.6	1 , 0 9 4	36.5
経常利益	1 , 0 2 5	0.7	7 , 2 7 4	4.2	1 5 , 8 3 6	4.4	6 , 2 4 9	85.9
(特 別 損 益 の 部)								
特別利益	9 , 5 0 6	6.1	1 8 , 0 9 6	10.5	2 4 , 1 4 8	6.8	8 , 5 9 0	47.5
投資有価証券売却益	2 2 9	0.1	1 , 1 1 3	0.6	3 , 5 9 6	1.0	8 8 4	79.4
固定資産売却益	9 , 2 7 6	6.0	-	-	-	-	9 , 2 7 6	-
退職給付信託設定益	-	-	1 6 , 9 8 3	9.9	2 0 , 2 4 1	5.7	1 6 , 9 8 3	-
子会社株式売却益	-	-	-	-	3 1 1	0.1	-	-
特別損失	5 , 1 3 5	3.3	1 9 , 2 8 0	11.2	2 3 , 0 8 7	6.5	1 4 , 1 4 5	73.4
子会社支援損等	3 , 5 4 8	2.3	2 , 1 8 5	1.3	4 , 2 2 8	1.2	1 , 3 6 3	62.4
投資有価証券評価損	1 , 5 8 6	1.0	-	-	-	-	1 , 5 8 6	-
退職給付変更時差異	-	-	1 6 , 9 6 3	9.8	1 6 , 9 6 3	4.8	1 6 , 9 6 3	-
子会社株式売却損	-	-	1 3 1	0.1	9 9 0	0.3	1 3 1	-
事業構造改善費用	-	-	-	-	9 0 5	0.2	-	-
税引前中間(当期)純利益	5 , 3 9 6	3.5	6 , 0 9 0	3.5	1 6 , 8 9 7	4.7	6 9 4	11.4
法人税、住民税及び事業税	3 , 0 0 5	2.0	1 , 8 0 0	1.0	4 , 1 2 0	1.1	1 , 2 0 5	66.9
法人税等調整額	7 9 0	0.5	1 , 1 6 7	0.7	1 , 8 5 2	0.5	1 , 9 5 7	-
中間(当期)純利益	1 , 6 0 1	1.0	5 , 4 5 8	3.2	1 0 , 9 2 4	3.1	3 , 8 5 7	70.7
前期繰越利益	3 , 7 6 5		1 , 3 2 2		1 , 3 2 2			
中間配当額	-		-		1 , 6 8 4			
利益準備金積立額	-		-		1 6 8			
中間(当期)未処分利益	5 , 3 6 7		6 , 7 8 0		1 0 , 3 9 4			

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法であります。

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法であります。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法であります。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び材料は総平均法による低価法、仕掛品は総平均法による原価法であります。

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

中間期末の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

この役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2の引当金であります。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円価に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式であります。

(貸借対照表の注記)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	231,855百万円	254,314百万円	257,531百万円
2.保証債務等 (保証類似行為を含めて表示しております。)	52,752百万円	10,904百万円	57,972百万円
3.転換社債の転換による新株発行額	2百万円	5百万円	15百万円
転換社債の転換による資本組入額	1百万円	2百万円	7百万円
4.発行済株式数の増加			
転換社債の転換による増加	5千株	11千株	30千株

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間期 (平成13年9月30日現在)			前年中間期 (平成12年9月30日現在)			前 期 (平成13年3月31日現在)		
	中間 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	2,692	6,387	3,695	2,692	7,344	4,652	2,692	6,677	3,984
合 計	2,692	6,387	3,695	2,692	7,344	4,652	2,692	6,677	3,984